第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

東急建設株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.tokyu-cnst.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連　結　注　記　表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

１．連結の範囲に関する事項
（１）連結子会社の数　　６社
　　連結子会社の名称
　　東建産業株式会社
　　東急リニューアル株式会社
　　PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA
　　GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
　　株式会社リッチフィールド美浦
　　大阪消防ＰＦＩ株式会社

（２）非連結子会社の名称
　　さくらんぼ消防ＰＦＩ株式会社
　　株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
　　RAY WILSON CO.
　（連結の範囲から除いた理由）
　　上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
（１）持分法を適用した非連結子会社　　該当ありません。

（２）持分法を適用した関連会社の数　　４社
　　持分法を適用した関連会社の名称
　　世紀東急工業株式会社
　　東急グリーンシステム株式会社
　　CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
　　あすか創建株式会社

（３）持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称
　　①非連結子会社
　　さくらんぼ消防ＰＦＩ株式会社
　　株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
　　RAY WILSON CO.
　　②関連会社
　　古川ユースウェアサービス株式会社
　（持分法を適用しない理由）
　　上記の持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

（４）持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
　　連結子会社のうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
　　また、株式会社リッチフィールド美浦の決算日は６月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
　　その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券		
時価のあるもの	・・・・・・・・	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	・・・・・・・・	移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金、不動産事業支出金および販売用不動産	・・・・・・・・	個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
材料貯蔵品	・・・・・・・・	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	・・・・・・・・	当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりであります。 建物　55年
無形固定資産 （リース資産を除く）	・・・・・・・・	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	・・・・・・・・	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・・・・・・	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	・・・・・・・・	完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	・・・・・・・・	当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・・・・・・	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
不動産事業等損失引当金	・・・・・・・・	不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

（４）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②完成工事高および完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、254,592百万円であります。
③重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
④消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）および事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

（連結損益計算書関係）
（１）前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。
なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、32百万円であります。

（２）前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。
なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、33百万円であります。

[追加情報]

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.9%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円、それぞれ増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

１．担保に供している資産および担保に係る債務

（１）連結会社の借入金の担保に供している資産

①担保に供している資産

現金預金	54 百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,114 百万円
計	2,169 百万円

（注）上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づき、根質権等を設定したものであります。

②担保に係る債務

短期借入金（長期借入金からの振替分）	81 百万円
長期借入金	1,804 百万円
計	1,886 百万円

（２）連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

投資有価証券	273 百万円

２．資産から直接控除した貸倒引当金

破産更生債権等	1,035 百万円

３．有形固定資産の減価償却累計額　3,956 百万円

４．保証債務

連結会社以外の相手先の借入金に対する保証	13 百万円
連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証	350 百万円
計	363 百万円

（注）上記金額は他社分担保証額を除いた保証債務額であります。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　106,761,205 株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年６月24日定時株主総会	普通株式	1,387	13.00	平成27年３月31日	平成27年６月25日
平成27年11月９日取締役会	普通株式	533	5.00	平成27年９月30日	平成27年12月７日
計		1,920			

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年６月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を提案しております。

①配当金の総額	2,134百万円
②１株当たり配当額	20.00円
③基準日	平成28年３月31日
④効力発生日	平成28年６月27日
⑤配当原資	利益剰余金

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

（２）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得およびＰＦＩ事業に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	50,674	50,674	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	87,640	87,473	△167
(3) 投資有価証券	18,203	17,981	△221
資産計	156,518	156,129	△388
(1) 支払手形・工事未払金等	84,751	84,751	－
(2) 電子記録債務	23,242	23,242	－
(3) 長期借入金	4,886	4,979	93
負債計	112,880	112,974	93

（注）１　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、ならびに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めております「１年内返済予定の長期借入金（81百万円）」は長期借入金として算定しております。

２　非上場株式（連結貸借対照表計上額3,946百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

［賃貸等不動産に関する注記］

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備およびオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は640百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は533百万円（特別損失に計上）であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,140	△717	12,423	14,098

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（533百万円）であります。
３　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

［１株当たり情報に関する注記］

１株当たり純資産額　　506円04銭
１株当たり当期純利益　　125円00銭

［その他の注記］

減損損失に関する注記
当社グループは、用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグループ化しております。
賃貸用資産について、当該用途資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（533百万円）として特別損失に計上しております。

個 別 注 記 表

［重要な会計方針に係る事項に関する注記］

１．資産の評価基準および評価方法

（１）有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ‥‥‥‥ 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金、不動産事業支出金および販売用不動産 ‥‥‥‥ 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品 ‥‥‥‥ 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ‥‥‥‥ 定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりであります。
建物 55年

無形固定資産（リース資産を除く） ‥‥‥‥ 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産 ‥‥‥‥ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金 ‥‥‥‥ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ‥‥‥‥ 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ‥‥‥‥ 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金 ‥‥‥‥ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 ‥‥‥‥　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

不動産事業等損失引当金 ‥‥‥‥　不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

４．完成工事高および完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、251,783百万円であります。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（１）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（２）消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

［会計方針の変更に関する注記］

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）および事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

［表示方法の変更に関する注記］

（損益計算書関係）
１．前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。
なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、30百万円であります。

２．前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。
なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、33百万円であります。

［貸借対照表に関する注記］

１．担保に供している資産

（１）関係会社の借入金の担保に供している資産

関係会社株式	8 百万円

（２）関係会社以外の借入金の担保に供している資産

投資有価証券	265 百万円

２．資産から直接控除した貸倒引当金

破産更生債権等	1,034 百万円

３．有形固定資産の減価償却累計額　3,659 百万円

４．保証債務

関係会社以外の相手先の借入金に対する保証	13 百万円
関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証	366 百万円
計	379 百万円

（注）上記金額は他社分担保証額を除いた保証債務額であります。

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	7,970 百万円
長期金銭債権	948 百万円
短期金銭債務	3,291 百万円
長期金銭債務	73 百万円

［損益計算書に関する注記］

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	21,244 百万円
仕入高	5,084 百万円
営業取引以外の取引による取引高	319 百万円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

当事業年度末の自己株式の種類および数

普通株式	43,917 株

［税効果会計に関する注記］

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,615 百万円
完成工事補償引当金	880 百万円
不動産事業等損失引当金	657 百万円
未払事業税等	412 百万円
たな卸資産評価損	380 百万円
貸倒引当金	326 百万円
工事損失引当金	305 百万円
未払費用	263 百万円
未成工事支出金	207 百万円
その他	585 百万円
繰延税金資産小計	5,635 百万円
評価性引当額	△ 2,133 百万円
繰延税金資産合計	3,501 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,851 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 18 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,869 百万円
繰延税金資産の純額	1,632 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	2,697 百万円
固定負債―繰延税金負債	△ 1,065 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下のため記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.9%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円、それぞれ増加しております。

［関連当事者との取引に関する注記］

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額の欄および取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」、「電子記録債務」および「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額であります。

（親会社及び法人主要株主等）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	東京急行電鉄株式会社	（被所有）直接 14.4 間接 0.6	主に東京急行電鉄株式会社の発注する工事の一部を受注 役員の兼任	建設工事の受注	21,071	完成工事未収入金	7,966
						未成工事受入金	1,207

取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保しております。

（兄弟会社等）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	東急ジオックス株式会社	（被所有）直接 0.0	建設工事の発注および建設資材の購入等	建設工事の発注等	15,048	電子記録債務	2,214
						工事未払金	2,576

取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

［１株当たり情報に関する注記］

１株当たり純資産額	452円39銭
１株当たり当期純利益	110円46銭

［その他の注記］

１．減損損失に関する注記

当社は、用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグループ化しております。

賃貸用資産について、当該用途資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（533百万円）として特別損失に計上しております。

２．貸出コミットメントに関する注記

総額	650 百万円
貸出実行残高	23 百万円
差引額	627 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの等であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。